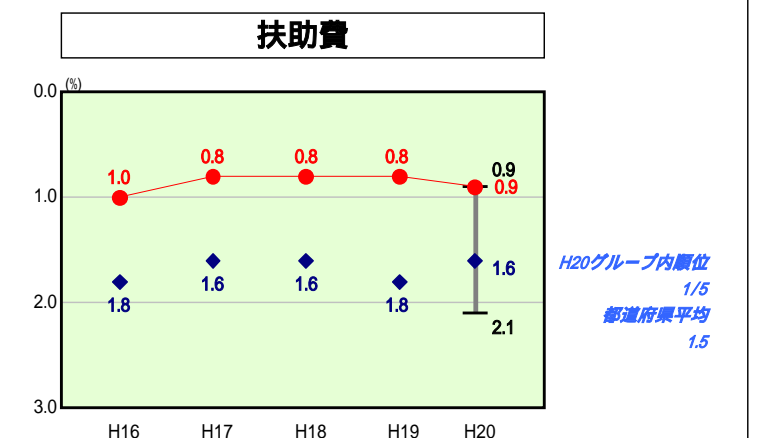
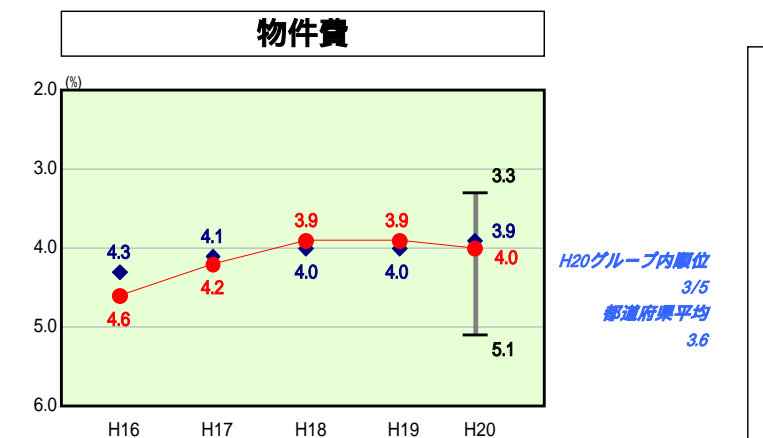
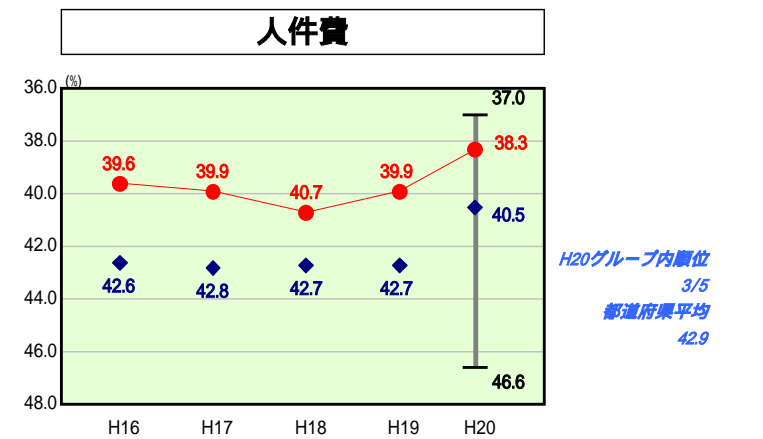
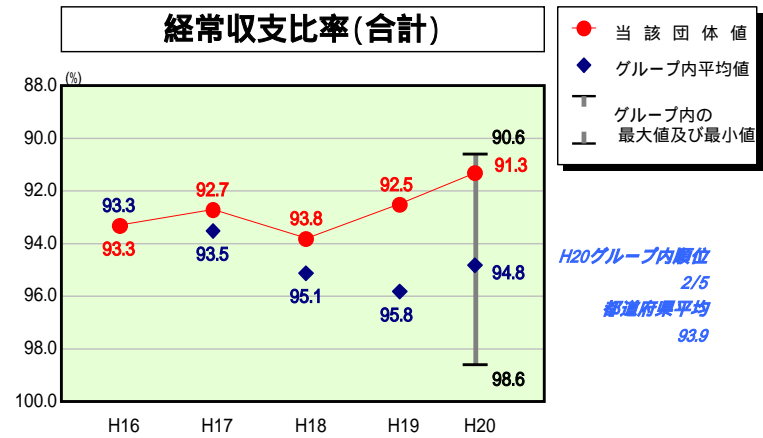
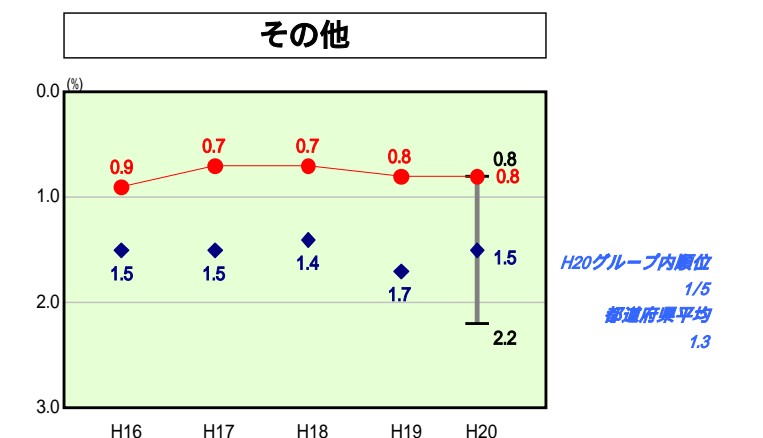
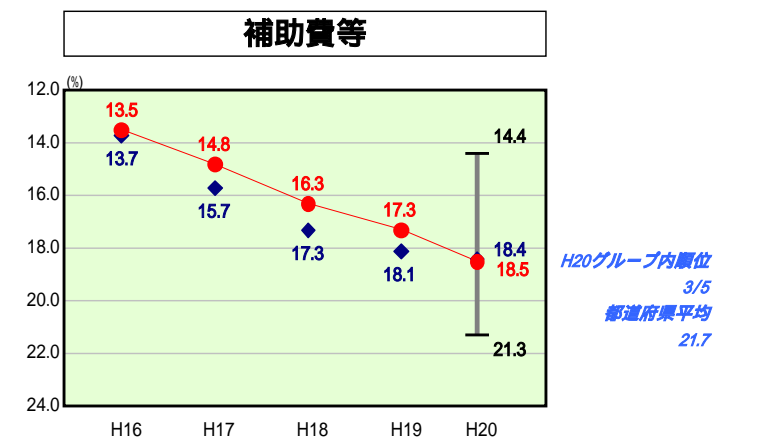
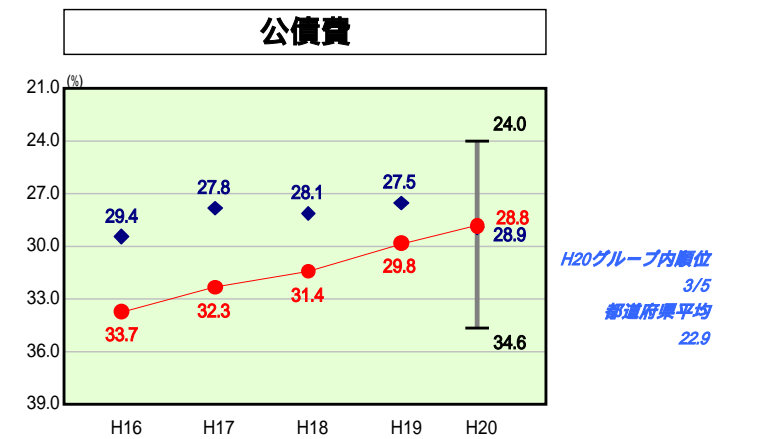
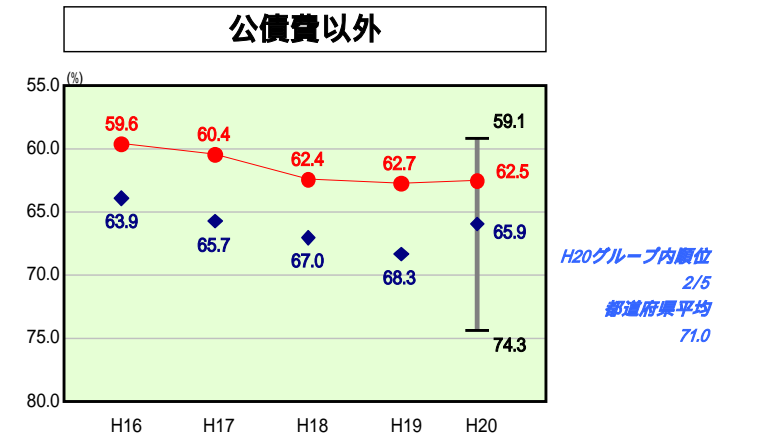
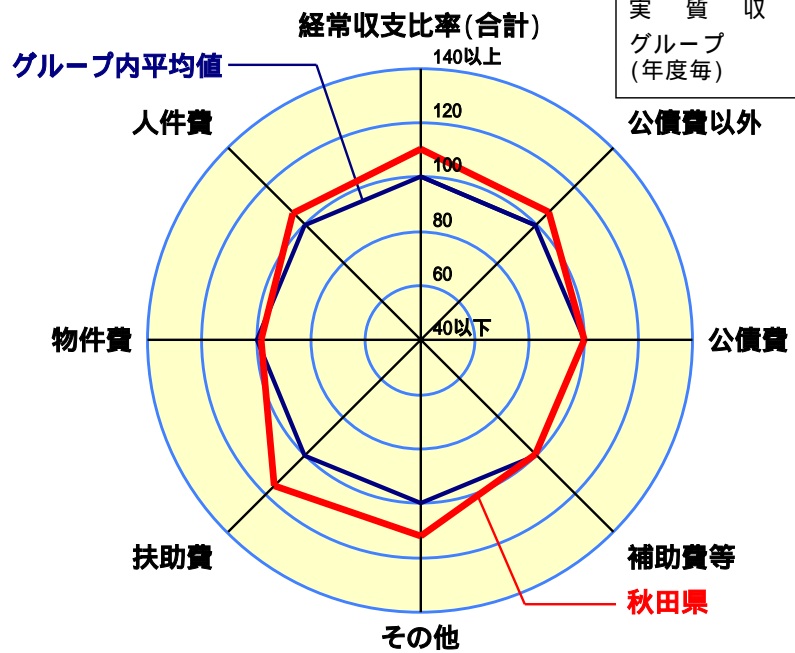


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	1,118,735 人(H21.3.31現在)
面積	11,434.28 km ²
標準財政規模	329,170,623 千円
歳入総額	607,044,800 千円
歳出総額	596,789,191 千円
実質収支	6,169,590 千円
グループ(年度毎)	H16 H17 H18 H19 H20



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
[グループ 0.500以上1.000未満、 グループ 0.400以上0.500未満、 グループ 0.300以上0.400未満、 グループ 0.300未満]

分析欄

経常収支比率(合計)
 ・定員適正化計画に基づく職員縮減や給与の臨時的抑制、県債発行の抑制による公債費の逡減などの行財政改革により、財政の弾力性を示す経常収支比率は91.3と類似団体の中で2番目に低い比率、全国でも5番目に低い比率となっている。今後とも、一層の行財政改革を進めることにより、経常経費の計画的な縮減に努める。

(個別費目)
 ・**人件費** 定員適正化計画に基づく職員縮減や給与の臨時的抑制等により、比率は昨年度よりも減少したほか、全国平均や類似団体平均と比べても大きく下回っている。平成23年度の知事部局職員3,500人体制に向け、引き続き定員適正化計画の着実な推進を図る。

・**物件費** 庁費や施設維持管理経費などの縮減により、経常的な一般財源の減少がある中で、類似団体平均を若干上回っている。予算編成時のみならず、予算執行段階でも効率的な事務執行に努めることにより、引き続き経費削減に取り組む。

・**扶助費** 比率は昨年度と同様に類似団体の中で最低、全国平均でも大きく下回っている。

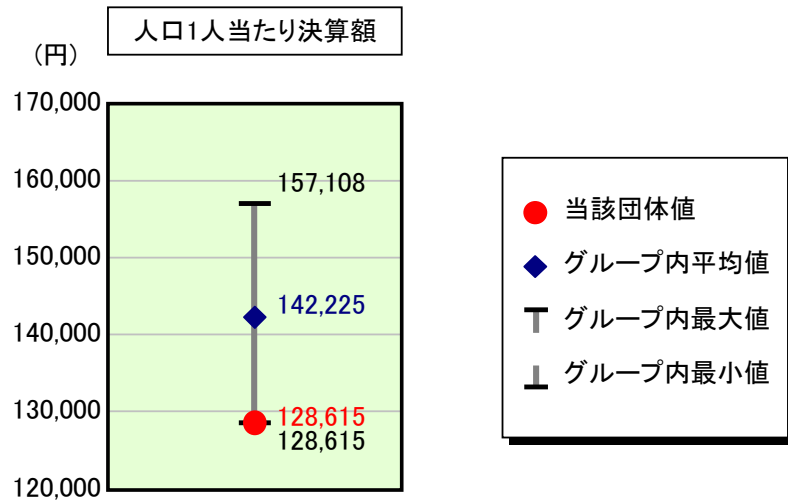
・**公債費** 比率は類似団体平均を下回っている。県債発行の抑制による公債費の逡減(平成15年度をピークに逡減、ここ数年は特に大きく減少)により、17年度以降減少傾向で推移している。

・**補助費等** 介護給付費負担金の増加などにより、比率が昨年度に比して大きく増加し、類似団体平均を上回っているものの、全国平均は下回っている。平成20年度からの「更なる財政改革」の取組により全ての県単補助金についてゼロベースから見直し、効率的な行政運営に努めている。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

秋田県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



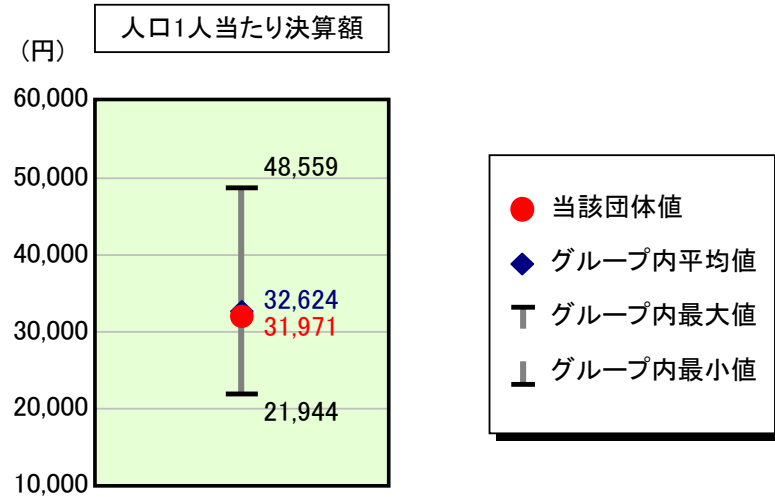
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	152,767,573	136,554	150,694	9.4
賃金(物件費)	708,850	634	436	45.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,524,045	1,362	812	67.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	23	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,145,634	1,918	3,144	39.0
退職金	13,260,419	11,853	12,903	8.1
合計	143,885,683	128,615	142,225	9.6

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,426.07	1,591.67	165.60
ラスパイレス指数	98.4	97.1	1.3

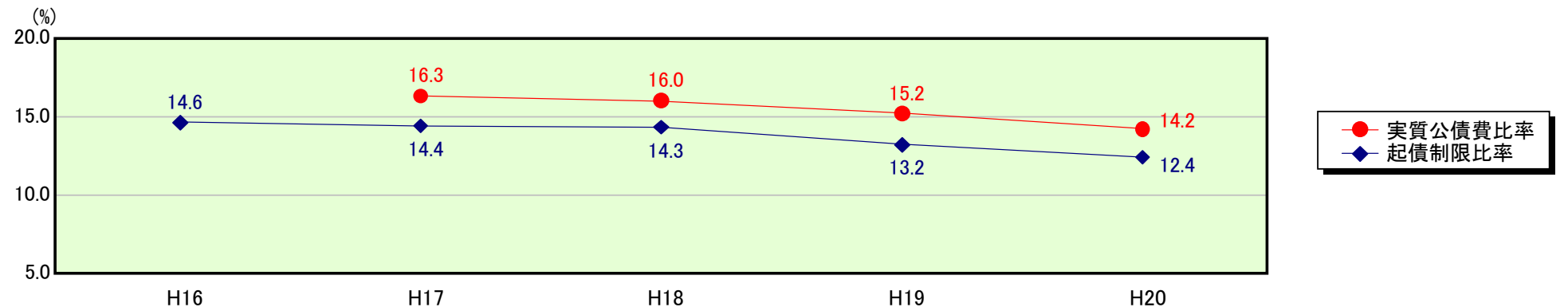
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	94,439,799	84,417	87,030	3.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	333,333	298	1,414	78.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,611,592	2,334	1,758	32.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	780	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,480,017	2,217	1,848	20.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	95,643	85	70	21.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	64,193,030	57,380	60,277	4.8
合計	35,767,354	31,971	32,624	2.0

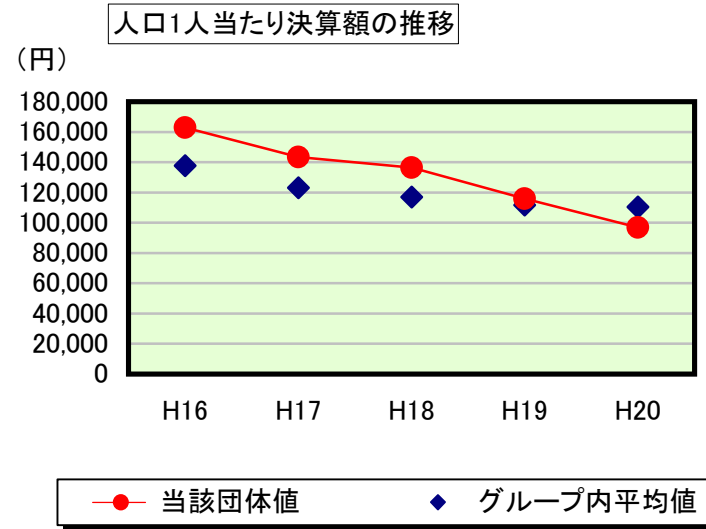
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

秋田県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	189,595,817	162,829	12.6	137,759	12.8	0.2
うち単独分	66,945,365	57,494	19.6	50,696	13.1	6.5
H17	165,783,250	143,367	12.0	123,084	10.7	1.3
うち単独分	68,176,099	58,958	2.5	44,441	12.3	14.8
H18	155,976,935	136,364	4.9	116,882	5.0	0.1
うち単独分	68,144,460	59,576	1.0	39,080	12.1	13.1
H19	131,101,530	115,935	15.0	111,747	4.4	10.6
うち単独分	56,265,295	49,756	16.5	35,251	9.8	6.7
H20	108,337,695	96,839	16.5	110,505	1.1	15.4
うち単独分	39,841,098	35,613	28.4	37,024	5.0	33.4
過去5年間平均	150,159,045	131,067	12.2	119,995	6.8	5.4
うち単独分	59,874,463	52,279	12.2	41,298	8.5	3.7